

3月の行事予定

3日 6協実務者会議 23日 市場協会理事会
12日 正副会 24日 環整協評議会
16日 6協理事会

うおいち(株)の3月の商品情報をホームページにアップしています。お手すきの際ご覧下さい。

3月組合の異動

2月末日組合員総数260社

3月23日 大松入会予定

31日 丸水長野県水脱退

31日 生江商店脱退

3月末日組合員総数259社予定

**マグロ情報 1月輸入 台湾冷バチ 950円突破
冷クロFは3割減で3割高** 3月5日水経新聞

財務省の貿易統計によると、マグロ類1月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が138トン（前年同月比34%減）、2億2000万円（40%減）、冷凍物は1万3480トン（5%減）、209億4700万円（8%増）、加工品は3137トン（22%減）、27億2000万円（24%減）だった。冷バチ丸（GG）の搬入量は台湾船が2055トン（37%増）に増加したものの、セーシェルや中国、韓国が減少して、総量は前年同月から15%減の3197トンとなった。昨年下半期は長引く円安と生産コストの高騰に対し、同年に残る漁獲割当だけでは利益を出せないと、多くの海外船が出漁を見合わせた。その影響が顕著に表れた形だ。在庫量が出庫量を下回る月が連続し、在庫が目減りしている。出漁を促すため、外国漁船の一船買い価格（外貨）が急騰している。指標となる台湾船のインド洋冷凍大バチ（40キロ以上）は、2025年6月にキロ当たり850円へ上方修正されて以降、短期間の上昇が連続して12月に1050円にまで到達した。刺身需要が鈍い年明け以降の相場は一服、あるいは下落するのが通例だが、年明けも勢いは止まらない。1月に1100円、2月は1150円を付けた。大バチの同値は近年で最高値の22年7月～同年末の日以来だ。3月からアイルランド沖の冷クロマグロと一緒に、大西洋冷バチを積んだ運搬船の入港が見込まれている。少なくともその荷を降ろすまでは、相場を冷やす要素がない。地中海沿岸国からの養殖クロマグロ冷凍フィレー（F）は、24年生産分（24年11月～25年10月搬入）の平均単価が2506円で終了した。

(右欄上に続きます)

しかし25年生産分に切り替わった昨年11月以降、3000円台で推移している。25年11月～26年1月のキロ当たり平均単価は3263円で、前年同期の2536円から29%高に跳ね上がった。養殖も上昇したコスト分を価格に上乗せしなければ、生産が維持されない。ただ、為替の変化が激しく特に対ユーロが弱い。値決め交渉は慎重で、入荷が遅れている。25年11月～26年1月の数量は5772トンで、前年同期の8776トンから34%も少ない。

生鮮は150トン割れ 生マグロ類は150トン割った。直近10年で初の事態だ。この時期はニュージーランドと豪州の天然ミナミマグロおよび大西洋の天然クロマグロがほぼなく、メバチも22年から100トン割れが続いている。直近では唯一、メキシコ産の蓄養クロマグロが100トン超の数量を維持していた。だが、日本への輸出は北米向けに生産した一部でしかない。昨年は現地で魚病が発生し在池量が減少したうえ、年末から日本沿岸の天然クロマグロ漁が順調だ。為替の問題も相まって、1月の搬入量は55トン（55%減）にとどまる。

遠洋マグロ延縄船19隻削減へ

日かつ、インド洋資源保護 3月3日みなと新聞

水産庁は2月27日、日本かつお・まぐろ漁業協同組合（日かつ漁協、香川謙二組合長）が申請した国際漁業再編対策に基づく遠洋マグロ延縄漁業の再編整備の実施計画を認定した。減船隻数は19隻。メバチを中心としたインド洋海域のマグロ資源保護を強化する。昨年4月にあったインド洋マグロ類委員会（IOTC）年次会合で、漁獲能力を削減する内容を採択した。加盟国は稼働隻数を原則3割減らす必要がある。同庁は12月に基本方針を示していた。

(次ページ左欄上に続きます)

日本の遠洋マグロ延縄船は130隻で、過去5年間にインド洋で1年以上操業した実績があるのは約70隻。減船措置を実施し、条件を満たす事業者には救済費交付金と処理費交付金を交付する。日本は同海域でメバチ、キハダマグロ、ミナミマグロ（ミナミマグロ保存委員会〈CCSBT〉で管理）の刺身マグロ類を漁獲している。同庁によると、インド洋沿岸国でメバチの漁獲可能量（TAC）が超過する状況にあり、IOTC年次会合で減船が決まっていた。

25年ねり生産量11%増

揚げカマボコ12%伸長 3月3日みなと新聞

食品需給研究センターが公表した2025年のちくわ・かまぼこ類推定生産量（推計速報値）は、前年比11.2%増の39万8206トンだった。主力商品の揚げかまぼこが12.4%増の15万3611トン、カニ風味かまぼこを含む「他かまぼこ」が7.7%増の10万4430トンと伸びた。揚げかまぼこは全ての月で前年同月を上回った他、他かまぼこは9～11月の3カ月を除き増加した。ちくわは11%増の5万8808トン、板かまぼこは16.3%増の4万851トン、なると・はんぺんは11.6%増の3万2789トン、包装かまぼこは10.1%増の7717トン。全ての品目で前年を上回った。

12月の板かまぼこ14%増6000トン 12月のちくわ前年比11.6%増の3万7122トン。年末に需要期を迎える板かまぼこは14.3%増の6303トンと、大幅に伸びた。揚げかまぼこは14.7%増の1万4597トン、他かまぼこは5.6%増の7413トンだった。

【さかなの動き】チリギンザケ 円安で内販高止まり続く サイズ間の価格に開き 3月5日みなと新聞

チリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の内販価格は、円安を背景に高値傾向が続いている。

（右欄上に続きます）

2、3月の相場について、「4/6ポンドサイズはキロ1250円前後、6/9ポンドサイズは1100円前後で推移している」と商社筋。年明けから大きな変動はないようだ。今年の傾向としては、両サイズの相場に開きがあることが挙げられる。昨年1～3月では、4/6ポンドが6/9ポンドよりも数十円高かった。これに対し、今年は4/6ポンドが高値に張り付き、6/9ポンドが上がり切らないという傾向から、両サイズに100～200円の開きが生じている。「産地は4/6ポンドの相場を下げても売らない。6/9ポンドは量販店側が求める店頭価格を考慮した相場」との声が聞かれた。チリギンの日本向けの搬入は秋から冬がピーク。財務省貿易統計によると、チリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の2025年シーズン（25年9月～26年1月）は5万1887トンで24年シーズン比で25%増えた。ただし、商社筋は「輸入が増えた分、即座に消費に回ったとは考えにくい。各社在庫をためており、2月は搬入が失速したのでは」と話し

タコ情報 モーリタニア、SMCPユーロ建てに、日本むけ縮小止まらず 3月6日水経聞

西アフリカ産のタコのうちモーリタニアのSMCP価格は、前回値より大型1～4番サイズがわずかな値下げ、日本向けが多い5～8番が値上げで決まった。かつて主力だった日本が買い付け競争の場から消えつつあり、現在は需要が旺盛なスペインが主体となっていることもあって、契約内容が従来のドル建てからユーロ建て価格提示に変更されたことも特筆される。（割愛）商社筋によると、今冬の輸入コストは昨夏よりもさらに高いため、日本向けはモーリタニア1000トン、モロッコ1000トンの合計2000トン近くの搬入に抑えられると予想。現在、日本市場におけるアフリカダコは極端な数量減にまでは至っていないが、量販店は取扱数量を落としてきている状況。より安価な産地への変更や、国産ダコの利用が散見されているようだ。

（次ページ左欄上に続きます）

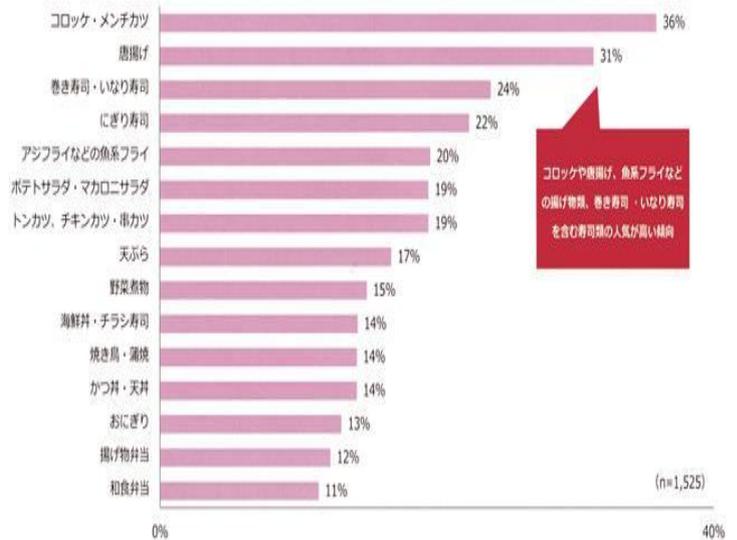
〈流通・小売〉揚げ物、寿司が上位に並ぶ スーパーだから買う弁当・惣菜 消費者調査 3月9日水経新聞

全国スーパーマーケット協会（東京・千代田区、横山清会長）はこのほど「スーパーマーケット白書2026年版」をまとめた。今回の白書発行にあたって行った「消費者調査2025」については、トピックスの一つとして「お弁当・お惣菜購入に関する調査結果」などを報告している。その中で「スーパーマーケットだから買うお弁当・お惣菜」（図1）についての分析結果をみると、揚げ物や寿司が上位1～5位に並んだ。

5位に魚系フライ 内訳をみると「コロッケ・メンチカツ」が36%で最も高かった。次いで「唐揚げ」が31%。油での調理が必要な料理は出来合いのものを求める傾向が高く、5位にも「アジフライなどの魚系フライ」が食い込んだ。上位3位、4位には水産系の「巻き寿司・いなり寿司」の24%、「にぎり寿司」の22%となり、スーパーで寿司を買う文化が消費者の生活に定着していることをうかがわせた。一方、「スーパーマーケットだから買わないお弁当・お惣菜」（図2）については専門店メニューが上位に並んだ。水産系の「うな丼」が21.2%で1位。以降は、「カレー」が21.0%、「スープ・シチュー」が20.2%と続いた。惣菜販売が増えている「鍋物」が意外にも高く18.9%で4位。そのほかの水産系では「焼き魚」が13.8%で7位だった。

「価格が安い」1位 「スーパーマーケットのお惣菜の重視点」は、「価格が安い」が45.8%でほかを離す形で1位となった。「自分が好きな味である」の28.7%、「調理の時短になる」の25.0%、「1回で食べ切れる量である」の23.3%、「自分では作ることができないメニューである」の23.7%までが2割台で、上位2～5位に並んだ。「冷めてもおいしい」などの品質や、「栄養バランスがよい」などのこだわりについては、10%台半ばの支持を集めたものの、相対的にみると関心は高くなかった。（右欄上に続きます）

なお「消費者調査2025」は昨年11月25～28日に、全国の20～79歳の男女2068人を対象にインターネット形式で行われた。



〈流通・小売〉販売統計26年1月 水産は前年比1.4%増、年始に刺身類が好調

食品スーパー（SM）が主体の流通3団体が2月24日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」2026年1月実績によると、総売上高は既存店前年同月比102.3%の1兆790億9612万円となり、35か月連続で前年同月を上回った。水産部門は933億8524万円（101.4%）と、2か月ぶりに前年を超過。刺身類は年始に盛り合わせや寿司が好調に推移した一方、その後は前年を下回った店舗がみられた。切身類は入荷減少により前年を割り込む店舗が多く、冷凍商材を強化し売り上げを確保したとの声もあった。塩干や輸入サバ、魚卵（イクラ・筋子・カズノコ）などは高値での推移が続き苦戦した。食品合計は9899億1782万円（102.4%）、生鮮3部門合計は3744億7763万円（101.8%）。一点単価が下落した青果は1504億1967万円（99.0%）、手頃な価格帯の商品が好調だった畜産は1306億7272万円（105.4%）。米飯類が引き続き好調だった惣菜は1203億9903万円（103.1%）だった。

〈流通・小売〉チェーン協26年1月 11か月連続でプラス 正月低調でも水産動く 加盟企業が総合スーパー（GMS）主体の

（次ページ左欄上に続きます）

日本チェーンストア協会がまとめた1月度の総販売額（速報値）は、1兆761億3983万円

（既存店前年同月比2・7%増）で、11か月連続のプラスだった。土曜日が1日多い中、衣料品（1・4%減）こそ前年を下回ったが、水産品などを含む食料品（1・6%増）が全体を押し上げ、住関連品（2・0%増）も順調に推移した。客数は99・8%、客単価は101・9%で、参考値ベースの買い上げ点数は98・3%。正月・初売りの動向については、12月後半からの早期販売で需要を先に消化した形となったもようだ。一方、値上げを背景に金額を伸ばす食料品の販売額は、7527億965万円。農産品（2・4%減）は

昨年相場の反動減がみられたが、このほかはすべて前年実績を上回り、特に鶏卵の相場高が目立つ畜産品（4・5%増）とコメの代替品などが好調なその他食品（2・0%増）が特に伸長した。水産品については653億962万円（1・4%増）と3か月連続のプラス。単価高にあるホタテ貝柱やタコ、カキ、冷凍カニを筆頭に販売が鈍かったが、ハレ商材のマグロやサーモン、冷凍エビ、魚卵のほか、鍋物商材のタラ、海藻などはまずまずの動きをみせた。このほか水産関係では、惣菜の焼き魚と寿司はまずまずで、その他食品では缶詰やねり製品はプラスを確保。全体では正月関連は「総じてよくない」とのコメが多かったが、水産関係は単価高もあって前年を上回る品目が多かった。

<流通・小売> 外食産業市場動向調査1月 前年比108・5%、50か月連続増 客単価が上昇 日本フードサービス協会（ジェフ、久志本京子会長）がまとめた2026年1月の外食産業市場動向調査によると、売り上げは前年比108・5%。一部で客数の頭打ち感があるものの、原材料高などを背景にした客単価上昇により、全体の売り上げは21年12月以来50か月連続で前年を上回った。業態別にみると、ファーストフード業態の売り上げは109・1%。

洋風は期間限定商品や各種キャンペーンが好調で売り上げ111・1%。持ち帰り米飯・回転寿司は回転寿司が割安メニューの投入や食べ放題店舗の拡充で集客や客単価上昇にも支えられ、売り上げ101%となった。ファミリーレストラン業態の売り上げは、108・1%。和風は年始の家族客などの需要が好調で売り上げ105・5%となった。飲酒業態は一部の都心部立地店で中国訪日客の減少が影響したものの、年始からの新年会需要が堅調で月間を通じて個人・法人の小グループの利用が多く、パブ・居酒屋業態の売り上げは104・1%となった。ディナーレストラン業態は年始や週末の家族需要が好調で、小グループの法人の宴会需要も堅調だったことから売り上げは107・9%。中国からの訪日客減少で、京都や大阪など例年であれば中国人団体客の多いエリアや都心部の一部店舗で客足が遠のいたところもあった。

流通・小売> 東京都区部小売価格1月 水産品目は値上げ優勢 東京都区部の2026年1月の小売価格動向によると、水産関連品目は25年12月に比べて値上がり優勢だった。前月と比較して値上がりした主な水産関連品目はマグロ（中旬比3・3%高）、生サケ（0・2%高）、サバ（12・0%高）、ブリ（1・1%高）、タコ（1・9%高）、エビ（3・8%高）、ホタテ（0・2%高）、塩サケ（前月比2・5%高）、タラコ（0・6%高）、イクラ（4・4%高）、ワカメ（2・7%高）となった。一方、前月と比較して値下がりした主な水産関連品目は、イカ（中旬比3・0%安）、寿司（弁当）前月比3・0%安、ウナギ蒲焼（6・6%安）、焼き魚（1・2%安）などとなった。

東京都の講堂（120人収容、プロジェクトター付）、青果棟会議室（60人収容）、第一会議室（30人収容、TVモニター付き）が3時間1コマ=5,238円で使用できます。連続使用も可能です。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

東京都区部の小売価格

(単位=円)

品目	銘柄	単位	2025年			2026年	
			1月	11月	12月	1月	
						上旬	中旬
マグロ	メバチまたはキハダ、刺身用、さく、赤身	100kg	522	534	547	557	565
生サケ	トラウト、アトランティックサーモン	100kg	540	541	537	...	538
サバ	マサバ、ゴマサバ切身	100kg	150	156	166	175	186
ブリ	切身(刺身用を除く)	100kg	391	375	452	521	457
イカ	スルメイカ、丸	100kg	252	229	230	256	223
タコ	真ダコ(ボイルまたは蒸し)	100kg	526	550	539	...	549
エビ	輸入物、冷凍、パックまたは真空、無頭10~14尾入り	100kg	375	363	368	...	382
ホタテ貝	養殖物、むき身ボイル	100kg	352	466	460	...	461
塩サケ	ギンザケ、切身	100kg	300	324	326	...	334
タラコ	切れ子を含む、並	100kg	509	476	481	...	484
干アジ	マアジ、開き、並	100kg	195	196	201	...	201
カマボコ	蒸板付、80~140g並	100kg	213	214	217	...	217
イクラ	サケ卵、塩漬または醤油漬、並	100kg	2,350	2,568	2,647	...	2,763
鶏卵	白色卵、Lサイズ、パック詰(10個入り)	1パック	279	315	316	...	314
牛肉	輸入冷蔵、ロースまたはもも肉	100kg	359	372	363	...	366
豚肉	バラ(黒豚除く)	100kg	284	287	289	...	287
鶏肉	ブロイラー、もも肉	100kg	147	157	158	...	159
もやし	緑豆、根切りもやし除く	100kg	178	178	179	...	180
だいこん		1kg	267	216	187	193	171
きゅうり		1kg	895	952	902	916	906
ワカメ	生・ボイル塩、国産、並	100kg	353	374	373	...	383
バナナ	高地栽培除くフィリピン産	1kg	370	357	355	...	345
おにぎり	サケ入り、並	1個	161	182	182	...	184
弁当	持ち帰り、幕の内、並	1個	610	631	636	...	638
ずし(弁当)	持ち帰り、握り8~10個入り、並	1パック	895	897	898	...	871
ずし(外食)	握り、並、持ち帰りは除く	1人前	1,703	1,778	1,778	...	1,778
ずし(外食)	回転ずし握り、マグロ赤身2個、持ち帰りは除く	1皿	197	221	229	...	229
ウナギ蒲焼	国産、長焼き、1尾120~210g、並	100kg	1,452	1,532	1,568	...	1,464

相場の動きだけみると流通段階の在庫はまだ足りていないようにもみえるが、卸担当者は、「昨年の秋漁でやや高値で買い付けた産地在庫がある程度残っているようだ」との現場感を伝える。高めの売価、少量規格での販売を続けていたので消化ペースが鈍く、3月下旬の東海地方の解禁から本格化する春漁に十分につなげるだけの在庫は滞留しているもよう。近年の春漁は本格化の遅れが続き毎年のような高値スタートを招いていたが、今シーズンはたとえ遅れたとしても落ち着いた相場での出足となりそうだ。とはいえ、春漁の好不調を左右してきた地域のうち、九州地方は近年の極度の不漁で産業自体が疲弊し切っており「仮に資源量が潤沢でも扱える人がいない。もう一つの春漁の主役である東海地方だけでも、春漁は豊漁の状態にはなり得ない」(卸)とみている。

1月の国内生鮮大物 豊洲 天然、
3カ月連続2000本超え 3月10日水経新聞

時事通信社が集計した東京・豊洲市場1月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は2840本と前年同月比で40.2%増加した。マグロ(クロマグロ)の天然物が増えたが、養殖マグロとメバチは前年並み。キハダは入荷が途切れた。マグロ全体の入荷本数は55.3%増の2564本。このうち、天然物は60%増の2394本と大幅に増加。潤沢だった11、12月に引き続き、冬季としては異例の2000本超えだった。はえ縄、釣り物を主体とする青森産が急増したことが主な要因で、大間のほか八戸、小泊、下前、三厩など各港からの合計が891本(前年同月588本)と前年の約1.5倍に増加した。これに加え、日本海各地の定置網物も前年の約6.5倍となる合計557本(86本)に急増した。定置物の内訳は、七尾などの石川産が154本(10本)、氷見などの富山産が150本(27本)、佐渡産が101本(3本)、京都・舞鶴産が57本(38本)、若狭湾を主体とする福井産が54本(3本)、仙崎などの山口産が30本(1本)、島根産が11本(4本)など。

〈豊洲の旬〉シラス干 端境期2月、
過去10年で最多 3月9日水経新聞

主産地の瀬戸内周辺が休漁となり通常は端境期とされる冬のシラス干入荷は今年2月、月間上場量が卸調べで232トンと、5年ぶりに月間200トン台に乗った。過去10年でみると月間最多。高知・徳島・大分からの入荷が多く、前年の3倍以上の出回りとなった。

昨年の秋漁では一定の入荷があったが、夏場の極度の不漁から下げ切れていなかった相場は、2月中旬に安値でキロ1000円割れした。大蛇行が終息した黒潮の流路が四国に接近したことに伴いまとまった。ただ、マイワシやウルメイワシの稚魚主体で品質がいま一つという背景もあったよう。2月終盤に上場量が一日1ケタに落ち込むと、再び下値は1000円を超えている。

青森以外のえ縄、釣り物は、銚子産が127本（117本）、三宅島や八丈島などの伊豆諸島産が97本（37本）、房州勝浦産が55本（50本）、定置物を一部含む大船渡などの岩手産が49本（2本）と、定番の各産地はいずれも増加。そのほか、五島などの長崎産が29本（22本）、下田などの静岡産が22本（10本）、茨城・波崎産が19本（12本）、高知産が15本（12本）、神奈川産が18本（なし）と全国的に幅広く集荷され、全体の増加に貢献した。これに対し、塩釜などの宮城産は292本（360本）と減少し、戸井、松前産のはえ縄物、吉岡の釣り物などの集荷が不振だった北海道産も88本（102本）と前年を下回った。まき網物は、塩釜などの宮城産が67本（前年なし）、三重産が3本（なし）と1月としては異例の入荷となった。一方、近年はイワシなど、鮮魚狙いの船による混獲物が入荷する銚子産は9本（20本）に減少した。また、カジキ狙いの船が混獲する大目流し物は、宮城産が17本（58本）と減少し、前年に2本あった長崎産はなかった。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、まき網物以外の大型（100キロ以上）がキロ7639円で前年同月比7%高、中型（100キロ未満40キロ以上）が3613円で16.4%安、小型（40キロ未満）は2628円と13.2%安だった。月間の最高値は、5日の初市に「すしざんまい」チェーンを展開する（株）喜代村が落札した大間産のはえ縄物（243キロ）で、史上最高値となる210万円（一本値5億1030万円）だった。今年の初市は本数（5日・マグロ247本）こそ多かったが「200キロ以上の上品が少なかった」（卸会社）ことも高騰につながったもよう。まき網物は、大型が2812円と3%高、中型は3100円（前年入荷なし）だった。養殖マグロのセリ場売りは170本（前年同月155本）と前年並み。産地別では、主力の長崎産が69本（85本）、高知産が12本（20本）、京都・伊根産が1本（5本）といずれも減少。

(右欄上に続きます)

一方、増加した産地は、三重産が40本（5本）、鹿児島産が39本（27本）、奄美産が9本（なし）だった。なお、前年はあった島根産（6本）と、和歌山産（1本）の入荷はなかった。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ以上が3500円前後、50キロ以上が3400～3300円、40キロ以下は3100円前後のもよう。

メバチ全体の入荷本数は276本（268本）と前年並み。主力の和歌山・那智勝浦産が226本（165本）、小笠原産が6本（3本）と増加。一方、房州勝浦産は17本（28本）、銚子産は13本（18本）、宮崎産は12本（29本）、塩釜産は2本（6本）と、いずれも減少した。前年はあった静岡産（18本）と、三宅島産（1本）は入荷が途切れた。発表されたセリ値の平均は2291円と12.8%安だった。

キハダは入荷がなかった（106本）。近海の不漁や他市場の引き合いが強かったため、1か月を通じて入荷が完全に途切れたのは2003年3月以来。

1月の輸入生鮮大物 豊洲 クロマグロ、天然途切れる 時事通信社が集計した東京・豊洲市場1月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は72本（前年同月51本）とやや回復した程度で、5年連続で100本を下回った。前年入荷のなかったメバチが63本と大半を占め、マグロ（クロマグロ）は養殖物がわずかに4本のみと天然物が途切れ、極めて低調な集荷に終わった。天然インド（ミナミマグロ）は入荷がなかった。マグロは4本（前年同月51本）で、養殖物のメキシコ産とスペイン産が各2本ずつ。前年は辛うじて2本あったボストン産が途切れたことで、天然物の入荷はゼロだった。円安要因のほか、1月は青森産のはえ縄物や釣り物、日本海産定置物などの国内物が冬季としては異例の潤沢入荷となり、競合による値下がり懸念され、原価割れなどのリスクのある天然物の集荷は回避された。

(次ページ左欄上に続きます)

メキシコ産は昨夏に発生した大量斃（へい）死の影響から、現地出荷業者2社のうちの1社が日本向けの輸出を取りやめたことなどが影響して、昨年の49本から急減した。出荷を継続している残る1社も、品薄を受けて相対取引での販売価格を段階的に値上げしたことから、卸各社はセリでの販売を減らしたとみられる。スペイン産は予定外の入荷だったようで、同産としては珍しい輸送コストの高い有頭物だった。相場はいずれも未発表だったが、セリでのスペイン産の落札価格はキロ4000円程度だったもよう。メバチは63本（前年同月、入荷なし）で、すべてマーシャル産。円安の厳しい為替環境下でも、同産の入荷は前年10月から4か月連続で続いている。セリ値が発表されたのは15本で、高値は2000円、平均値は1666円。無頭処理による歩留まりのよさが買い材料になったが、赤身系並品主体のためセリ値は伸びなかった。このほか、同産のキハダが5本あったが、全数セリ残った。

35年居酒屋市場3割減 19年比、客数は半分に 民間予測

3月10日みなと新聞

市場調査会社の富士経済（東京都中央区）によると、2035年の国内の居酒屋・炉端焼き市場は1兆1136億円と、コロナ禍直前の19年と比べて31%減にとどまる見通し。店舗数は43%減の4万7300店、客数は51%減の3・4億人に半減する一方、客単価は3310円と43%高に上昇すると同社は予測する。「少人数による計画的な利用に変化した。今後は若い人の需要を取り込めるかが鍵」（同社）同社はこのほど、値上げなどにより市場が拡大する一方、店舗数の減少が続く国内外食市場について、ファストフード店など主要カテゴリー別に長期予測を実施。客数や客単価の分析を行い、コロナ禍や価格改定などによる市場・企業・消費者の変化と、変化に伴う課題などを展望した。同社によると、ファストフード店のうち、回転寿司については、喫食シーンがプチハレと日常食の2軸という強みがあり、好調が続く。

（右欄上に続きます）

ただ、ドリンクの比率が低いため、食材高騰の影響を受けやすいことが懸念点と同社は指摘。コストが上昇する中、商品開発力が高いチェーンが生き残ると予測する。

コロナ経て酒離れ進む 同社は居酒屋・炉端焼き市場について、大打撃を受けたコロナ禍を経て、2022年以降拡大を続けていると分析。ただ、消費者の酒離れもあり、一回の来店における飲用杯数が減少しており、そのため居心地の良さといった空間価値の高いカフェや、料理の独自性の高い多国籍料理専門店、食事メニューの単価が低いファストフード店など、他のカテゴリーでのちよい飲みへ需要がシフトしているの見通す。同社によると、特に若い人たちの需要が減少しており、また、利用方法もその都度集まった流れで近場の店舗へという突発的なものから、少人数で事前に気になる店舗をチェック・予約した上で来店するなど計画的なものへと変化。アルコールをフックとした販促キャンペーンは新たな需要に結びつかないことも多く、アルコール以外で、いかに若い人の需要を取り込めるかが鍵となっており、同社はノンアルコールや食事メニューの強化が進むとみる。現状は食材の高騰もあり、客単価は上昇しているものの、酒離れからアルコールによる利益を得にくくなるため、フードとドリンク双方で価格戦略が必要と同社は指摘。メニュー全般の価格を引き上げた店舗より、酒やドリンク価格のみを引き上げた店舗、もしくは料理に専門性があり、差別化できている店舗は好調なケースも多く、今後は明確に何を食べに行くかという来店の動機付けが必要になっていくと予測する。

家計調査 1月魚介類支出3%増

主力マグロ、サケ伸びる

3月10日みなと新聞

総務省がこのほど発表した1月の家計調査によると、食料品全体の支出額は前年同月比5・5%増の9万2562円だった。魚介類全体の支出額は3%増の6193円。マグロやサケにかかる支出額は増えたが、サバやブリでは減少した。生鮮魚介の支出額は前年同月比5%増の3502円。

（次ページ左欄上に続きます）

支出が最も大きかったのはマグロで12%増の450円。サケは22%増の437円。いずれも単価高であったが、買い控えとはならず、数量はいずれも伸びた。カニは単価が下がり量額とも大幅に伸びた。支出額が減ったのはサバやブリで、いずれも単価高を背景に量額が減少した。サバは前年同月比11%減の65円、ブリも11%減少して254円。貝類ではカキとホタテが量額ともに減少した。魚肉ねり製品の支出額は前年同月比3%増だった。うち、揚げかまぼこは5%増、ちくわは9%増となったが、かまぼこは4%減少した。一方、コメは15%増の2736円で、単価は27%上昇した。集計世帯数は7199、世帯人員は2.87人だった。

2025/26年漁期のノルウェーのサバ漁は、昨年8月に入漁し、2月に終漁した。漁獲量は前漁期比44%減の18万5000トン。「8月の漁期入り以降、毎月輸出価格の更新が続いたが、1~2月は下落した」とNSC。近年、ノルウェーでは加工機器導入によりフィレー加工が拡大。25年のフィレー輸出は1万2500トン、8億クローネと過去最高に。輸出キロ単価は67%高の95クローネ、1、2月の輸出量は69%減の750トン。「漁期後半に高騰した原料のフィレーは市場から敬遠され、輸出量が減った」とNSC。国際海洋開発理事会(ICES)は25年9月、北東大西洋タイセイヨウサバの26年勧告枠を25年比7割減の17万4357トンと公表。今後さらなる暴騰は必至だ。関係筋は「ノルウェーの輸出単価がキロ1000円(約62クローネ)を超える」とみる。

全国1世帯当たり26年1月の品目別支出高						
	2026年1月			対前年比		
	支出	数量	価格	支出	数量	価格
魚介類	6,193	-	-	103%	-	-
生鮮魚介	3,502	1,342	261	105%	96%	109%
鮮魚	3,259	1,242	262	107%	97%	110%
マグロ	450	133	338	112%	101%	111%
アジ	64	36	175	123%	144%	84%
イワシ	33	32	103	97%	97%	98%
カツオ	80	38	212	100%	97%	102%
カレイ	64	32	201	86%	73%	119%
サケ	437	155	282	122%	117%	105%
サバ	65	41	160	89%	79%	113%
サンマ	15	9	166	214%	225%	95%
タイ	78	23	348	105%	74%	143%
ブリ	254	75	337	89%	71%	124%
イカ	117	50	235	103%	100%	104%
タコ	87	30	285	107%	88%	121%
エビ	230	90	255	108%	110%	98%
カニ	264	55	481	150%	172%	88%
刺し身盛り合わせ	376	82	457	93%	72%	128%
貝類	243	98	249	87%	90%	98%
アサリ	26	15	171	124%	94%	135%
シジミ	27	16	173	135%	133%	99%
カキ	112	42	265	77%	79%	97%
ホタテ貝	51	11	484	74%	61%	128%
塩干魚介	1,067	424	252	99%	95%	104%
塩サケ	219	94	234	100%	91%	109%
タラコ	159	45	353	104%	100%	104%
シラス干し	116	24	488	94%	86%	111%
干しアジ	45	29	156	105%	100%	106%
他の塩干魚介	528	236	224	98%	93%	105%
魚肉ねり製品	774	-	-	103%	-	-
揚げかまぼこ	241	-	-	105%	-	-
ちくわ	175	-	-	109%	-	-
かまぼこ	204	-	-	96%	-	-
他の魚肉ねり製品	154	-	-	102%	-	-
かつお節・削り節	61	14	424	100%	108%	91%
魚介の漬け物	221	-	-	102%	-	-
魚介のつくだ煮	62	-	-	100%	-	-
魚介の缶詰	225	-	-	100%	-	-
他魚介加工品その他	281	-	-	106%	-	-
米	2,736	3,410	80	115%	91%	127%
パン	2,805	3,388	83	106%	101%	104%
麺類	1,683	2,844	59	104%	106%	98%
肉類	8,644	-	-	107%	-	-
生鮮肉	7,217	4,199	172	107%	100%	107%
牛肉	1,724	407	424	106%	94%	113%
豚肉	3,126	1,913	163	108%	107%	101%
鶏肉	1,796	1,566	116	109%	100%	109%

【さかなの動き】 養殖ブリ 鹿児島産 浜値 1000円 下落 特売で中心卸値押し下げる 3月11日みなと新聞

鹿児島県内養殖ブリ主要産地の中心浜値は3月上旬、前年同月比300円高のキロ1400円(中心サイズ5キロ弱)と高値ながら、前月から100円値を下げた。中心浜値が下がった主な理由として、「各地で開催する特売が理由。計算上、中心浜値が下がった」と産地筋。イベントを開く理由について、「国内消費者を大事にすることは産地の使命だ」と話す。一方、県外産地では早くも今期2年魚の新物が販売開始されており、「国内向けは1400円が新物の相場と聞く。半面、輸出向けの大型魚はいまだ相応の高値で取引されている」と話す。同県の養殖カンパチの基準浜値は3月上旬、1750円(4キロ)と前月から変わらない。前年同月比は150円高。高値傾向が長期間継続している。活魚限定で同サイズを1800円で販売する傾向も、前月から変化がない。浜値については、「今後、大きく値を下げることはない。来期物はさらに在池がタイトになる」と産地筋は説明する。販売は例年より鈍いが、「在池量を考慮すれば計画通り。売れ過ぎると夏季近くまで量がもたない」と話す。

【さかなの動き】 ノルウェーサバ 18.5万トで終漁 前期比4割減、高騰に輸出量減少も 3月10日みなと新聞

ノルウェー水産物審議会(NSC)によると、2月のノルウェーのサバ輸出は前年同月比56%減の8311トン、31%減の4億2300万ノルウェークローネ。上位輸出先国は韓国、リトアニア、ベトナム。うち、日本向けは43%増の548トン、42%高の41.11クローネ(約676円)だったが、前月の44.75クローネからは8%下落した。